

---

論 説

---

# 移民は海外直接投資の流入を促進するか： 日本における 労働および資本市場の開放の効果<sup>1)</sup>

友 原 章 典\*

---

## 目次

1. 序
2. 歴史的背景
3. 移民との関係
4. 既存研究
5. 日本における海外直接投資と移民
6. 分析の結果
7. 労働市場への影響
8. 高度人材ポイント制度の是非
9. 結語

キーワード：移民，海外直接投資，高度人材ポイント制度，代替，補完

## 1. 序

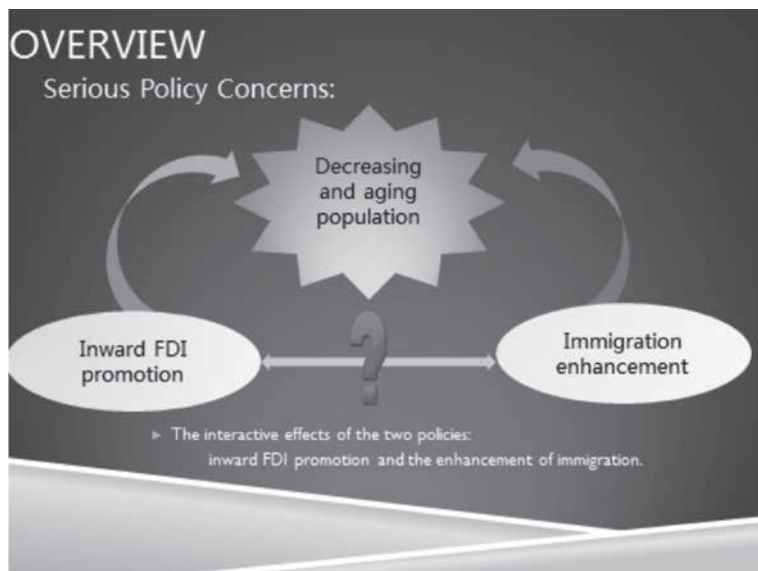
本節のトピックは移民と海外直接投資です。みなさんご存じの通り，人口の減少や高

- 
- 1) アシスタントとしてテープ起こしやスライドの作成を手伝っていただいた金科さんに感謝を致します。本編の内容は，一橋大学などでのセミナー発表の内容を簡単にまとめたもので，参考文献などの詳細は Tomohara (2014) を参照してください。本稿の内容は，英語で執筆された学術論文のエッセンスを，経済学の背景がない読者にもわかりやすく解説したものです。なお，スライドにある分析結果は preliminary なものであり，現在，計量モデルや分析結果は学術論文掲載用にアップデートされたものがあります。また，本稿には日本語で出版予定の本・論文に収録される内容を含んでいます。

\* Professor, Dept of Int'l Politics, Economics, and Communication, Aoyama Gakuin University, tomohara@sipeb.aoyama.ac.jp

齢化は、いくつもの先進国が直面している問題です。人口の高齢化によって、将来的には国内貯蓄の減少が予測されています。また、人口の高齢化や減少によって、労働人口の減少が数年前から観察されています。このため、今後日本ではこれまでのような経済成長が期待できないと危惧されています。こうした状況を改善するために、期待されている政策の一つとして、海外直接投資の流入を促進させようというものがあります。また、移民の流入も提唱されています。持続可能な経済成長を達成するためには、海外直接投資や移民の国内への流入を促進させて行こうではないかと議論されているわけです。

こうした議論は、学術的には、国際貿易論もしくは多国企業論における要素市場、つまり、労働と資本という二つの生産要素を輸入する場合の議論と関連しています。ここでの問題点は、海外直接投資の促進と移民流入の促進という、二つの政策が両立し合うのか。ひょっとしたらお互いの政策効果を相殺しているのではないか？ということです。つまり、二つの政策の相互作用みたいなものを考えることが必要になります。



## 2. 歴史的背景<sup>2)</sup>

それでは、こうした議論に入る前に、簡単に歴史的な背景をみていきましょう。日本は80年代からずっと海外直接投資の促進に努めてきたという歴史があります。そういっ

2) 本節の記述は、天野（2009）を参照しています。

た試みが今日までずっと続けられているのです。ただその背景にある動機が、時代によって変わってきています。

たとえば、80年代ですと、拡大する経常収支の黒字を減らそうという理由が背景にありました。海外直接投資を促進することによって、海外からの輸入が増え、その結果、行き過ぎた経常収支のあり方が改善するのではないかと（外国から）期待されたわけですね。海外直接投資が中心というよりも、経常収支、もっといえば、貿易黒字・赤字の問題と関連づけられて、海外直接投資を促進すると日本の貿易黒字（外国の貿易赤字）を減らすために役に立つという議論が80年代のものです。

90年代になると、海外直接投資に期待されるものが少し変わってきました。ご存じの通り、90年代というのは、失われた10年、日本経済が非常に良くなかった時期に相当します。このような時期に海外直接投資から期待されたことは経済の活性化です。つまり、海外直接投資を入れることによって、国内の経済を活性化させようとしたわけですね。1994年に設置された対日投資会議（議長：内閣総理大臣）は、その表れですね。こうした海外直接投資の流入促進には、中央政府が主な役割を果たしていました。こうした旗振り役は、2000年代になると、変わっていきました。

2000年代になって言われたのは、地域経済の活性化のために、海外直接投資の流入を利用しようということです。これは、三位一体（国庫補助負担金の改革、国から地方への税源移譲、地方交付税の見直し）みたいな形で、地方への財政分権化が進む中、地方が独自に財源を確保しなければならないことが背景にありました。地方経済を活性化させ税収を確保する一手段として、海外直接投資が期待されようとなったのです。ここで



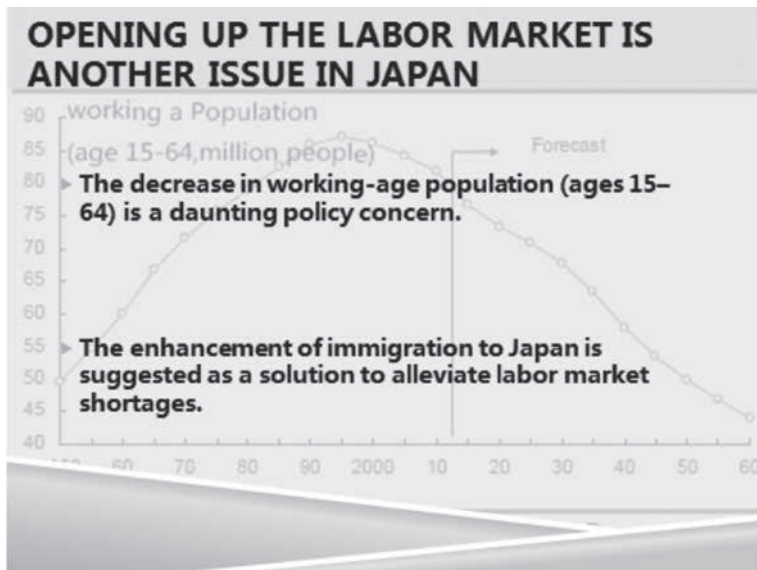
主要な役割を果たしていたのは地方政府です。

このように、海外直接投資の流入の促進はずっと議論されてきたわけですが、背後にある動機というのは時代によって少しずつ変わってきています。

最近言われるようになったのは、持続的な経済成長のために海外直接投資の流入を促進させようというものです。日本では労働力人口が減少し、人口の高齢化の加速によって、貯蓄率も低下しています。このため、このままだと今後の日本経済は成長が望めません。こうした状況を補うものとして、FDIをもっと流入して活用しようという議論があるわけです。

### 3. 移民との関係

海外直接投資の活用と同時に、労働市場が直面している問題があります。人口の高齢化や減少というのは日本経済の成長にとって望ましくないとされています。では、どうしたらよいのでしょうか。労働力人口の減少を食い止める、もしくはそれを補う政策がないのかということで、移民を積極的に受け入れたらどうかということがよく議論されています。



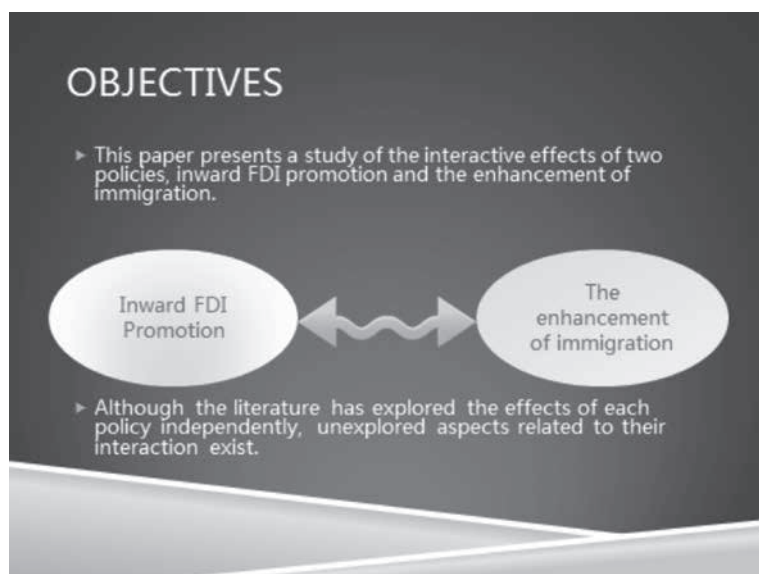
実はこうした移民受け入れの議論や、海外直接投資の流入促進の議論は、これまで別々の議論として論じられてきました。本節で考えていくのは、こうした二つの政策の相互作用（もっと正確に言えば、2つの政策がバッティングする可能性があるのではな

移民は海外直接投資の流入を促進するか：日本における労働および資本市場の開放の効果

いかということ）です。たとえば、ウォール・ストリート・ジャーナルにおけるアベノミクスの三本の矢に関するコラムで、移民が海外直接投資を促進するという議論がありました。確か、ウォール・ストリート・ジャーナル記事では、三本の矢に欠けているものは移民政策だというような議論だったのですが、移民によって海外直接投資が促進されるという趣旨のことが書かれていました。



こうした記述が本当なのだろうかということを考察するのが本節の趣旨です。なぜそのような問題提起を行うかと言うと、標準的な貿易理論では、生産要素である資本と労働の間にはどのような関係が想定されているのでしょうか。質問を言い換えると、ヘクシャー＝オリーン・モデルでは、資本と労働の関係は代替的、それとも補完的かということです。教科書では、通常、ある程度の代替的關係を想定しています。もし二つの生産要素が代替的だとすると、移民が日本にいっぱい入ってくるとことは、労働量が増えます。すると、移民の増加は海外直接投資の流入にとって代わる可能性があるのではないかという疑問が出てきてもおかしくないはずです。資本と労働が代替するのであれば、両方一緒に流入が増加するというより、どちらかの流入が増加したら、どちらかが減少するという議論が考えられるわけです。もしそうだとすると、海外直接投資と移民の流入促進という二つの政策というのは、お互いの効果を相殺している可能性があるということになります。本当にそうなのでしょうか。



#### 4. 既存研究

こうした二つの政策の相互作用について考える前に、これまでどのような議論がなされてきたか、既存研究を見てみましょう。実は、標準的な海外直接投資の文献では、海外直接投資の決定要因として、移民がとりあげられることはあまりありませんでした。これまで、こうした政策は別個に議論されたことが多かったわけです。

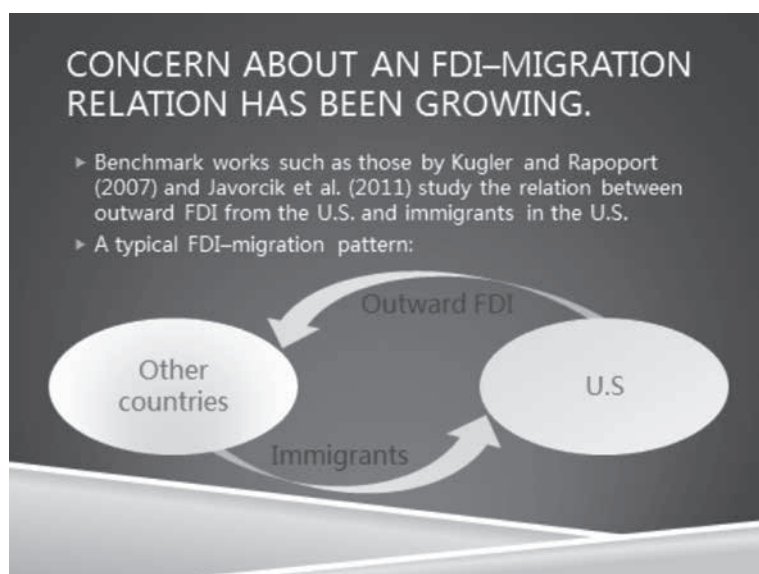
ただ、移民の役割は近年非常に注目浴びてきています。これは、移民のネットワーク



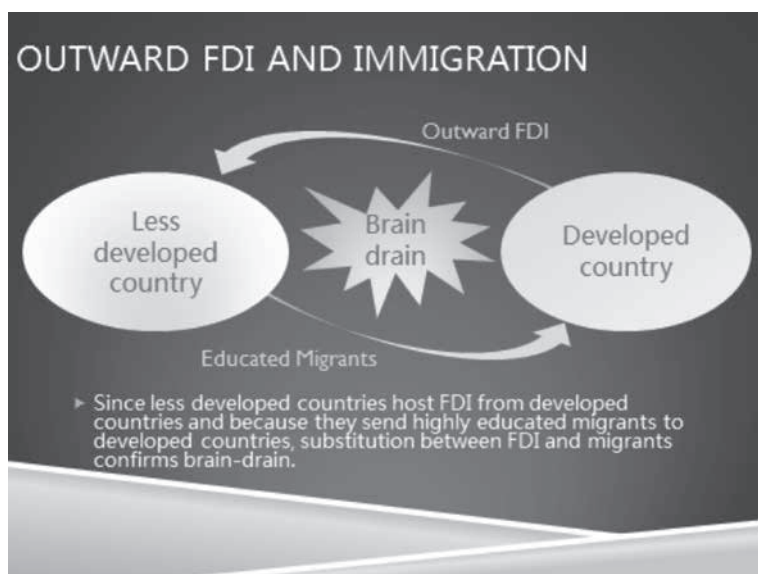
移民は海外直接投資の流入を促進するか：日本における労働および資本市場の開放の効果

が二国間の貿易量を増やすという研究が90年代後半に出てきたからです。そのメカニズムはどのようなものでしょう。たとえば、メキシコから移民がアメリカに入ってくると、移民は母国であるメキシコのものを消費したいので、メキシコからの輸入が増える、というのが一つの説明です。それ以外にも、移民のネットワークを通じて、お互いの国におけるビジネス慣習などの情報が共有されるようになり、貿易に関する障壁が以前より減るため、移民は貿易を拡大させると説明されています。

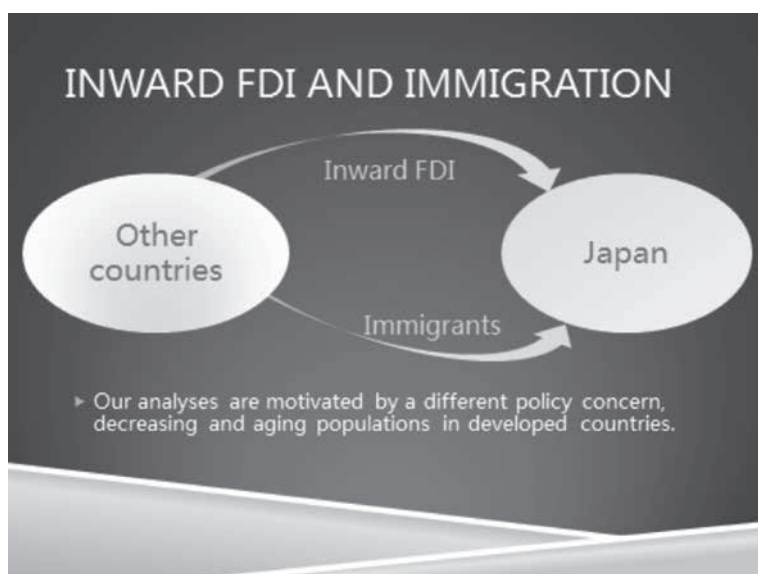
同じようなことが、海外直接投資と移民の関係についても、言えないだろうかということで、2000年代後半から移民と海外直接投資に関して議論がなされるようになりました。たとえば、アメリカにおける移民とアメリカからの海外直接投資についての研究はいくつもあります。研究対象とされている生産要素の流れは、アメリカにいろいろな国から多くの移民が流入し、それに対して、アメリカからはいろいろな国に海外直接投資を行っているというものです。この二つの間に関係がないかどうかを考察するというのが近年の海外直接投資の議論になります。つまり、移民が海外から入ってくる（移民流入）と先進国から他の国に海外直接投資を行う（海外直接投資流出）という交換をしています。



こうした海外直接投資と移民の関係が考察されるのは、ブレーン・ドレイン（頭脳流出）問題と関係しています。定型的な海外直接投資と移民パターンというのは、教育を受けた技能労働者が途上国から流出して、先進国に流れていってしまい、一方、投資先を求めて先進国から途上国にお金が出る形だからです。

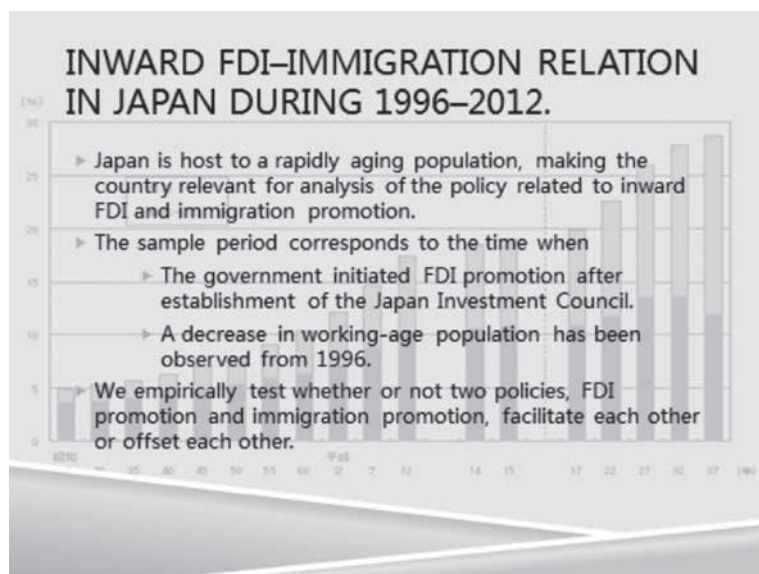


本節でのお話は少し違う関係を考えます。移民が他国から入ってくる所までは一緒です。ただ、海外直接投資も国外から入ってくる状況を考察します。これは、そもそも違った政策目的に基づいた生産要素移動を考えているからです。既存研究ではブ레인・ドレインでしたが、ここからは先進国の人口減少や高齢化に対処するための移民流入及び海外直接投資流入の促進という両方ともインフローの流れについて見ていきます。この二つの政策の相互作用を考えると、予期せぬ効果が起きているかもしれません。



## 5. 日本における海外直接投資と移民

こうした問題を考察するために、1996年から2012年の間の日本における海外直接投資の流入と移民の流入の関係について見ていきましょう。なぜ日本を取り上げたかというと、ご存じの通り、日本では急速に人口の高齢化が進んでいます。実は、こうした状況は、他の先進国に比べても、かなり急ピッチで進んでいることが知られています。したがって、先進国における高齢化や人口減少に対処する政策の影響を考察する場合、日本を取り上げることは有益であると考えられます。また、1996年からの時期を考察対象とするのは、このころ（1995年にピーク）からピークをつけた労働力人口が反転して、労働力人口の減少がみられるようになったからです。



では、日本のデータを使って、二つの政策（FDI 流入と移民流入の促進）がお互い助け合っているか、それとも相殺し合っているかを実証的に見てみましょう。分析に使用されたのは、日本に対する FDI 並びに移民の主要なホスト国である29の国または地域です。また、移民の定義に関して、どのような人たちを含めているかと思われたかもしれません。実は国際的に合意された移民の定義はありません。（たとえば、『国連統計委員会に1997年に提出された国連事務総長報告書による「通常の居住地以外の国に移動し少なくとも12ヵ月間当該国に居住する人のこと（長期の移民）」という定義には、国籍に関する要件が一切含まれていませんので、移民と外国人は同じ概念にはない、ということになります。この定義によると、日本で生まれた外国籍の人は、通常の居住国は

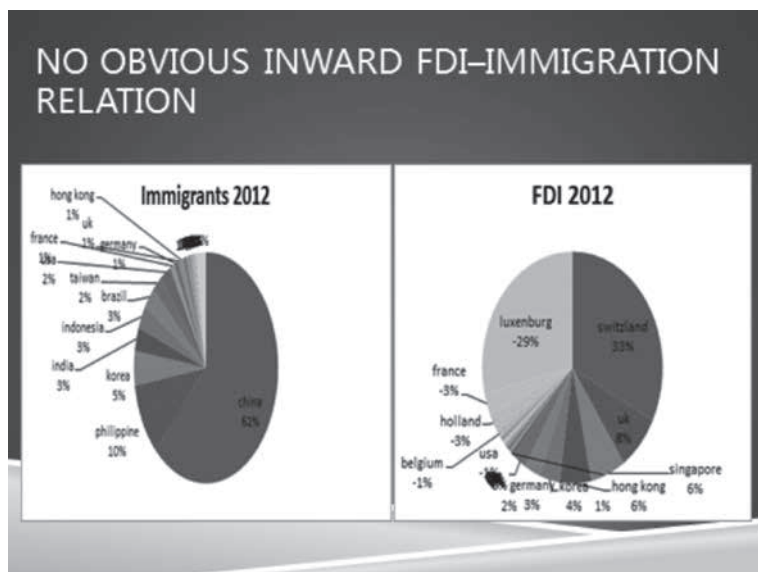
日本になって、その人達は移民ではない、ということです。』[http://www.iomjapan.org/act/act\\_002.cfm](http://www.iomjapan.org/act/act_002.cfm) より引用)。ここでの移民は、日本の法務省による出入国管理統計年報に基づいて、90日以上日本に滞在している（短期でない）人としします。

**SAMPLE: 29 COUNTRIES/AREAS**  
Major countries of origin of FDI and migration into Japan

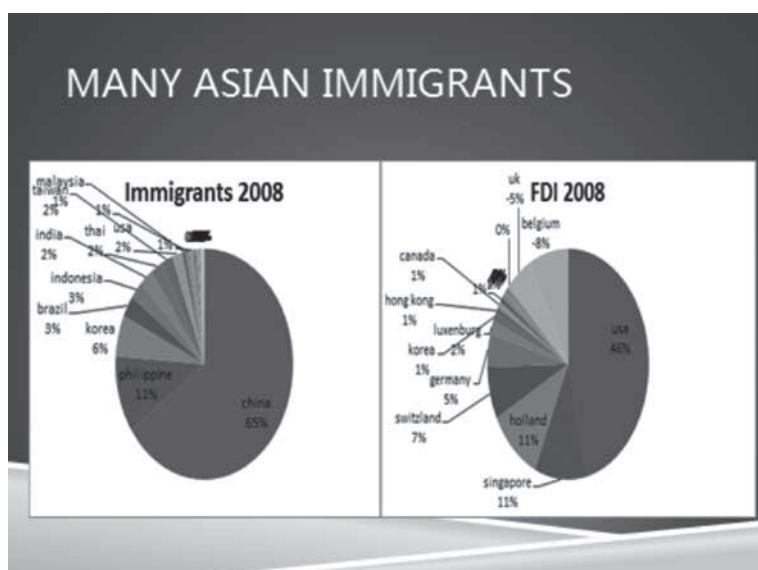
| Asia        | North America | Central America | Pacific     | Europe         | Middle East          |
|-------------|---------------|-----------------|-------------|----------------|----------------------|
| China       | United States | Mexico          | Australia   | Germany        | Saudi Arabia         |
| Hong Kong   | Canada        | Brazil          | New Zealand | United Kingdom | United Arab Emirates |
| Taiwan      |               |                 |             | France         |                      |
| South Korea |               |                 |             | Netherlands    |                      |
| Singapore   |               |                 |             | Italy          |                      |
| Thailand    |               |                 |             | Belgium        |                      |
| Indonesia   |               |                 |             | Luxembourg     |                      |
| Malaysia    |               |                 |             | Switzerland    |                      |
| Philippines |               |                 |             | Sweden         |                      |
| India       |               |                 |             | Spain          |                      |
|             |               |                 |             | Russia         |                      |

では、実際の海外直接投資の流入と移民の流入の関係を見てみましょう。見づらいですけど、2012年の移民の内訳を見ると、一番が中国、中国から移民が圧倒的です。それから、フィリピン、韓国がトップ3になっています。それ以外にも、インド、インドネシアなど、アジア系の移民が比較的に多く見られます。一方、2012年度の海外直接投資流入の内訳を見てみると、一番がスイス、二番がUK、三番がシンガポールとなっています。それから、香港、韓国などがついています。ここでマイナスの表示がされているのは、純流入を見ているので、たとえば、日本からルクセンブルグにお金が戻ってしまった場合は、マイナスになっています。

移民は海外直接投資の流入を促進するか：日本における労働および資本市場の開放の効果



他の年度はどうでしょうか。たとえば、リーマンショックの前である2008年を見てみると、移民に関しては、中国、フィリピン、韓国、ブラジル、インドネシアのトップ5は変わりありません。移民に関しては、ある程度一貫した傾向が見られるわけです。それに対して、海外直接投資はものすごく変動が激しいことがわかります。2008年ではアメリカからの流入が半分近くあります。移民と海外直接投資の間には、それほど明確な関係があるようにはみえません。では、実際に詳しく分析してみたらどうなるのでしょうか。



## 6. 分析の結果

分析にはシステム GMM を使用し、1996年から、2012年までの16年間における日本と29か国（または地域）の間のダイナミックな関係を分析しました。このモデルでは、今年の海外直接投資の流入量は、過去の海外直接投資の流入量に影響されるとしています。また、移民が多く流入した場合、海外直接投資が代替されて減ってしまう可能性を見るために、右辺に移民が入っています。少し技術的なことをいうと、内生性（endogeneity）も考慮されています<sup>3)</sup>。たとえば、1つの問題は、移民がFDIを決めているのか、それとも、FDIが移民を決めているのかということです。この2つはお互いに作用しあって同時に決定されている可能性があります。海外直接投資も移民も内政変数として扱うシステム GMM は、こうした simultaneous bias の問題に対応しています。

それ以外にも、移民と海外直接投資の関係を考察するには、その国の経済状況を見なければいけません。経済状況によって、移民や海外直接投資の流入量が影響を受けるからです。生産要素受入国の経済状況は GDP によってコントロールされています。また、二国間の距離も入っています。距離が近いほうが生産要素の移動が活発になるかもしれないからです。それから、法人税率によって、海外直接投資が変わる可能性や経済連携協定（Economic Partnership Agreement, EPA）<sup>4)</sup>が生産要素移動に与える影響も考慮しています。さらに、Corruption Perceptions Index を使って、受け入れ国の政治の腐敗度が高いと、海外直接投資が逃げてしまう可能性も考慮されています。こうした変数をコントロールしたうえで、移民と海外直接投資の間の関係を見てみましょう。

3) 説明変数と誤差項との間に相関があるときに、説明変数は内生的（endogenous）とされます。説明変数が内生的であれば、推定されたパラメータは一致推定量ではなくなります。内生性が生じる要因として、推定誤差（measurement error）、同時性（simultaneity）、欠落変数（omitted variables）等の要因が挙げられます。

（<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%86%85%E7%94%9F%E6%80%A7> 2014年 6 月16日 参照）。

4) 「物流のみならず、人の移動、知的財産権の保護、投資、競争政策など様々な協力や幅広い分野での連携で、両国または地域間での親密な関係強化を目指す条約。」

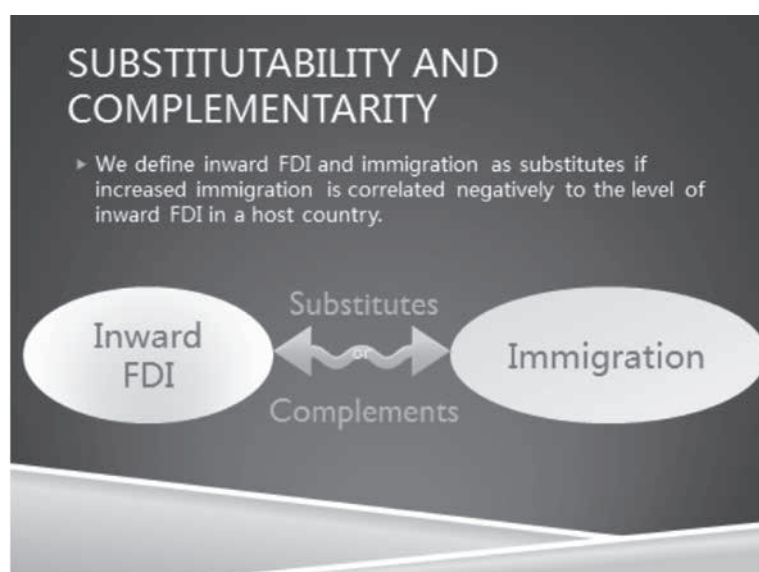
（<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%B5%8C%E6%B8%88%E9%80%A3%E6%90%BA%E5%8D%94%E5%AE%9A> より引用（2014年 6 月16日））。

## MODEL

- ▶ We study FDI dynamics by application of system generalized method of moments (GMM).
- ▶ Previous works have not examined dynamic FDI-Migration relations.
- ▶ 
$$\ln FDI_{it} = \alpha + \beta_1 \ln FDI_{it-1} + \beta_2 \ln Mig_{it} + X_{it}\rho + \varepsilon_{it}$$
- ▶  $\varepsilon_{it} = \delta_i + \mu_{it}$
- ▶  $FDI_{it}$ : the net inflow of FDI from country  $i$  to Japan at time  $t$ .
- ▶  $Mig_{it}$ : the net inflow of migrants.
- ▶  $X_{it}$ : a set of control variables (Real GDP (constant 2005 US\$), geographical distances, corporate tax rates, Economic Partnership Agreement (EPA), corruption)
- ▶  $\varepsilon_{it}$ : an error term,  $\delta_i$ : an unobservable time-invariant country-pair specific fixed effect, and  $\mu_{it}$ : idiosyncratic shocks.

Orange colored variables are treated as endogenous.  
We apply a two-step estimator with robust standard errors.

次に、代替性や補完性をどのように定義したらよいからです。ここでは、海外直接投資を受け入れる国の視点から考えましょう。海外直接投資を受け入れる国において、もし海外直接投資の流入と移民の流入の間に負の関係があれば、代替的であるとします。負の関係があるということは、移民流入が増えると海外直接投資流入が減ってしまうことです。逆に、正の関係があるときは、補完的であるというふうに定義します。どこの国の視点で考えるかははっきりさせておかないと、議論が混乱してしまいます。ここでは、海外直接投資を受け入れる国の視点から考えて行きます。



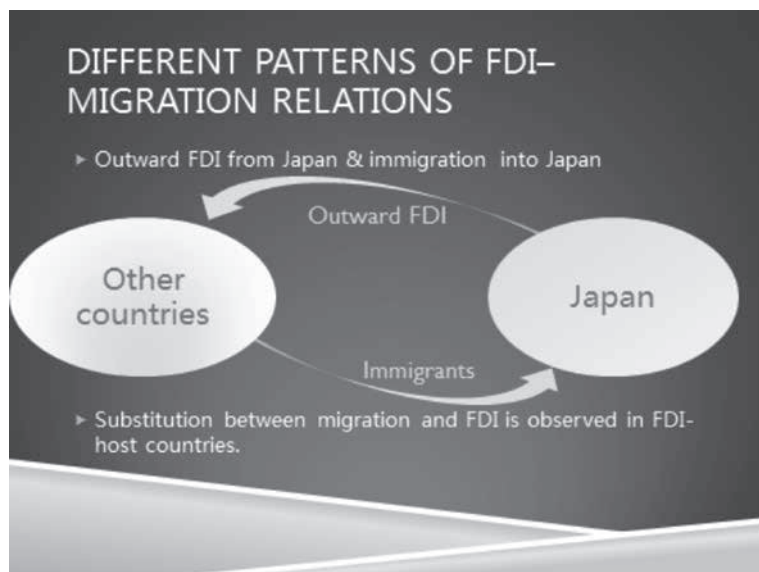
**IMMIGRATION SUBSTITUTES FOR INWARD FDI**

|               | (1)        | (2)         | (3)         | (4)         |
|---------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| Ln inward FDI | 0.185**    | 0.179       | 0.221***    | 0.202***    |
| se            | 0.100      | 0.134       | 0.057       | 0.090       |
| Immigration   | -0.005***  | -0.004***   | -0.008***   | -0.005***   |
| se            | 0.000      | 0.001       | 0.003       | 0.001       |
| Distances     | -0.009***  | -0.004      | -0.009***   | -0.014***   |
| se            | 0.002      | 0.003       | 0.003       | 0.006       |
| Real GDP      | 631E-11*** | 1.14E-10*** | 2.17E-10*** | 7.03E-11*** |
| se            | 8.17E-12   | 1.48E-11    | 1.67E-11    | 1.34E-11    |
| Tax rates     |            | -680.218*** |             |             |
| se            |            | 88.434      |             |             |
| Corruption    |            |             | -456.054*** |             |
| se            |            |             | 30.254      |             |
| EPA           |            |             |             | -224.23***  |
| se            |            |             |             | 80.065      |

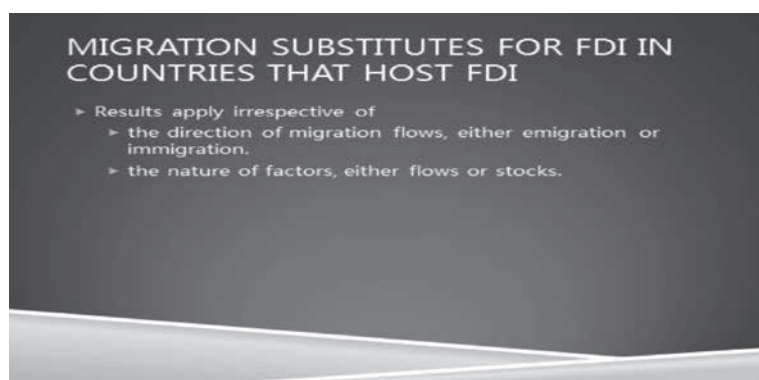
Increasing immigration into Japan discourages inward FDI into Japan.  
This implies that the two policies of inward FDI promotion and enhancement of immigration might be mutually offsetting.

いくつかのモデルを試した結果、どのモデルの分析をとっても、日本へ移民が増えると、日本への海外直接投資の流入が減るという結果が示されています。つまり、二つは代替的な関係にあるわけです。このため、移民流入の促進と海外直接投資流入の促進という二つの政策は、その効果を相殺している可能性が示されています。

それでは、海外直接投資と移民が代替的であるという結果は、他の場合にもあてはまるのでしょうか？そこで、既存研究において考察されていたような海外直接投資の流出と移民の流入の設定でも調べてみました。日本に移民が入ってくる一方、日本から海外直接投資が出ていっている場合です。また、海外直接投資を受け入れる国からみて、補完的であるのか、代替的であるのかを見てみましょう。すると、やはり二つが代替的な関係にあることが示されました。つまり、海外直接投資と移民は代替関係にある可能性が高いというわけです。違うフローの流れを見ても、結果は同じというわけです。



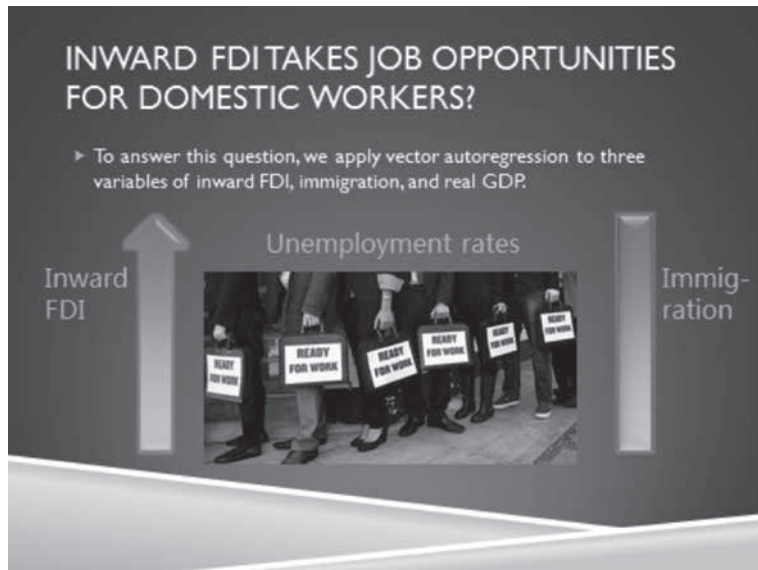
こうした結果は、日本経済の国際化を進めているような、政治家や財界の人にとっては、非常に残念な結果に思えるかもしれません。2つの政策が意図せずにバッティングして、お互いの効果を相殺してしまっているからです。



## 7. 労働市場への影響

では、話をもう少し進めましょう。移民と海外直接投資の議論での重要な論点の1つは、やはり国内労働市場への影響です。たとえば、もし資本の流入と労働の流入が代替的ならば、海外直接投資の流入を促進することによって、国内の労働者の職が奪われている可能性があります。つまり、失業率が上がるかもしれないのです。海外直接投資と移民が代替していることより、直接的に政策の関心がいく論点でしょう。本当にそうで

あるのかということで、簡単な時系列分析（VAR）をしてみましょう。



分析を行なってみると、海外直接投資の流入は失業率と相関があることが示されました。海外直接投資が流入すると、失業率が増加するのです。一方、移民の影響はどうなっているかというと、移民は日本国内の失業率と明確な関係性が見られません。これは、今のところ、国内労働市場に占める移民の割合が少ないからかもしれません。こうした結果を見てみると、資本と労働の代替関係はある程度妥当だと思われるかもしれません。海外直接投資の流入を促進させれば経済が成長し、失業率も下がることが期待されますが、むしろ、労働と資本が代替するため、資本に導かれた成長であると、失業率が改善しない可能性があります。もしそうだとしたら、グローバル化を進めることは、国内経済にとって、必ずしもよくない可能性があるという意見を否定できないことになります。（ただし、この結果に対しては、外資系企業（海外直接投資の増加）は、従業員の整理を積極的に行うため、こうした結果がでただけであるにとらえることもできるかもしれません）。



## 8. 高度人材ポイント制度の是非

さらに分析を進めて、移民してくる労働者の技術レベルの差によって、結果が変わるかを見てみましょう。移民と一口に言っても、先進国はすべての移民を歓迎しているわけではありません。たとえば、2012年に始まった高度人材ポイント制度<sup>5)</sup>のように、ある程度スキルをもった労働者を歓迎する政策を進めています。ここでは、そうした政策の有効性について考察します。議論を進めるにあたって、技能労働者と非技能労働者の二つに分けて、その効果を見てみます。技能労働者のカテゴリーに入るのは大学教授、エンジニア、弁護士などの専門的な知識を必要とする人達です。

---

5) 「高度人材外国人の受入れを促進するため、高度人材外国人に対しポイント制を活用した出入国管理上の優遇措置を講ずる制度を平成24年5月7日より導入しています。高度人材外国人の活動内容を、「高度学術研究活動」、「高度専門・技術活動」、「高度経営・管理活動」の3つに分類し、それぞれの特性に応じて、「学歴」、「職歴」、「年収」などの項目ごとにポイントを設け、ポイントの合計が一定点数（70点）に達した場合に、出入国管理上の優遇措置を与えることにより、高度人材外国人の我が国への受入れ促進を図ることを目的としています。

[http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact\\_3/system/index.html](http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_3/system/index.html) より引用（2014年6月16日参照）。」

## EFFECTS CAN DIFFER DEPENDING ON THE SKILL LEVELS OF IMMIGRANTS

- ▶ Several developed countries have proposed legislation that welcomes skilled immigrants but not necessarily unskilled immigrants.
- ▶ For example, point-based preferential treatment for highly skilled foreign professionals started from May 2012 in Japan.



分析の結果、技能労働者が増えると海外直接投資が増える、つまり、補完的な関係が見られます。一方、非技能労働者と海外直接投資は代替的な関係であることが示されています。当初の全体分析では、非技能労働者の影響が色濃く出ていたことになるわけです。なぜかという、データを見てみるとわかります。技能労働者の割合は移民全体の12%くらいしかないので、全体分析では非技能労働者の影響が色濃く出たわけです。したがって、先進国は技能労働者を推進するような形の国際化であれば、二つの政策がバッティングせずにうまくいきますよ、というのがここでの分析の結論になります。

## SKILL LEVELS OF IMMIGRANTS MATTER

|               | (6)       | (7)         | (8)         | (9)       |
|---------------|-----------|-------------|-------------|-----------|
| L1 inward FDI | 0.303***  | 0.306***    | 0.296***    | 0.311***  |
| Skilled       | 0.007***  | 0.014***    | 0.016**     | 0.003***  |
| s.e.          | 0.000     | 0.000       | 0.007       | 0.002     |
| Unskilled     | -0.010*** | -0.010***   | -0.015      | -0.012*** |
| s.e.          | 0.003     | 0.003       | 0.013       | 0.004     |
| Constant      | 0.012     | 0.011       | 0.002       | 0.002     |
| s.e.          | 0.004     | 0.003       | 0.007       | 0.018     |
| Real GDP      | 8.69E-12  | 1.10E-10*** | 1.03E-10*** | 6.28E-12  |
| s.e.          | 1.09E-11  | 2.05E-11    | 1.41E-11    | 3.67E-11  |
| Tax rates     |           | -1287.74*** |             |           |
| s.e.          |           | 136.186     |             |           |
| Corruption    |           |             | -283.678*** |           |
| s.e.          |           |             | 51.201      |           |
| EPA           |           |             |             | -132.19   |
| s.e.          |           |             |             | 267.59    |

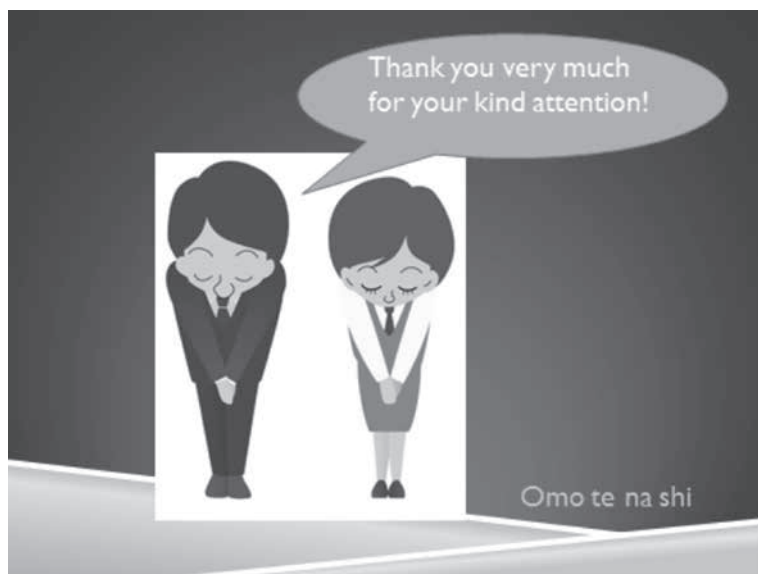
▶ Skilled immigration is complementary to inward FDI, although unskilled immigration is a substitute for inward FDI.

## 9. 結語

最後にまとめると、先進国は人口の減少や高齢化という問題に直面しています。そうした問題を対処するため、海外直接投資や移民を促進しようという意見が、近年提唱されています。ここでの分析によると、国際経済学の教科書にみられるように、資本と労働には代替的な関係が見られ、海外直接投資と移民の両者の流入を促進する政策は、お互いの効果を相殺している可能性が示されています。ただ、その分析をもう少し細分化してみると、移民のタイプによって、その結果が変わるということも分かりました。特に、技能労働者の流入と海外直接投資の流入は補完的な関係が示されています。結果として、移民政策、特に高度人材ポイント制度のように、技能を持った移民の流入を促進させることは、現在の海外直接投資の流入促進と相容れることになります。補完的な関係ということは、お互いの効果を高めることが期待されるという意味で、非常に望ましい結果をもたらす可能性があるということが示されています。

## CONCLUSIONS

- ▶ Motivated by observations of decreasing and aging populations in developed countries, this paper presents a study of the relation between inward FDI and immigration.
- ▶ The results of our analyses support a standard assumption of capital-labor substitution in international economics.
- ▶ However, further investigation reveals that the type of immigration determines FDI-immigration relations. Specifically, skilled immigration is complementary to inward FDI.
- ▶ Immigration policies welcoming skilled immigrants are compatible with inward FDI promotion.



#### 参考文献

- Blonigen, B. A. and J. Piger, 2011, Determinants of foreign direct investment, NBER working paper No. 16704.
- Co, C. Y., P. Euzent and T. Martin, 2004, The export effect of immigration into the USA, *Applied Economics* 36, 573-583.
- Eicher, T. S., L. Helfman, and A. Lenkoski, 2012, Robust FDI determinants: Bayesian model averaging in the presence of selection bias, *Journal of Macroeconomics* 34, 637-651.
- Gould, D. M., 1994, Immigrant links to the home country: empirical implications for U. S. bilateral trade flows, *Review of Economics and Statistics*, 76 (2), 302-316.
- Head, K. and J. Ries, 1998, Immigration and trade creation: economic evidence from Canada, *Canadian Journal of Economics* 31 (1), 47-62.
- Javorcik, B. S., Ç. Özden, M. Spatareanu, and C. Neagu, 2011, Migrant networks and foreign direct investment, *Journal of Development Economics*, 94, 2, 231-241.
- Kugler, M. and H. Rapoport, 2007, International labor and capital flows: complements or substitutes? *Economics Letters* 94, 155-162.
- Ministry of Justice, Japan, 1996, 1998-2012, Annual report of statistics on legal migrants, Tokyo: Judicial system and research department, Minister's secretariat, Ministry of Justice, Japan.
- Rauch, J. E. and V. Trindade, 2002, Ethnic Chinese networks in international trade, *Review of Economics and Statistics* 84 (1), 116-130.
- Sternberg, J., 2013, Mr. Abe's Missing Arrow, *The Wall Street Journal* (Sep. 22), <http://stream.wsj.com/story/latest-headlines/SS-2-63399/SS-2-263044/>
- Tomohara, A., 2014, Does increasing immigration promote inward FDI in Japan?: Effectiveness of opening labor and capital markets in Japan, mimeo.
- 天野論文, 2009, 対日直接投資の政策動向と経済分析, 投資インバランスの背景と外資系企業の定着化, 赤門マネジメント・レビュー, 8巻9号, 509-542.